

< 地域の子育て支援 >

4 地域の自主的取組促進

少子化対策は地方公共団体や企業、NPO が行うだけでなく「地域住民」主体の対策もある。ここでは、静岡県の「地域における通学合宿推進事業」を事例に、地域の自主的取組を促進するためのポイントについて考えてみたい。

(1) 少子化対策に関する静岡県の取組について

少子化対策に係る庁内組織の状況

全庁あげての取組を展開

通学合宿推進事業が教育委員会の事業であることに示されるように、静岡県の少子化対策は児童福祉部門以外の部門でも積極的に実施されている。その背景には、全庁的な少子化対策の推進組織の存在と、それを取りまとめる部門が企画部門であることにある。静岡県の次世代育成支援対策行動計画である「しずおか次世代育成プラン」は、庁内組織である「少子化対策推進委員会」と外部協議機関である「次世代育成支援対策地域協議会」によって推進されている。「少子化対策推進委員会」は、委員長（副知事）および委員（全部長、教育長、警察本部長）により構成されている。また、下部組織として、幹事長（企画総室長） 幹事（各部の主要 16 課室長）により構成される幹事会が置かれている。「次世代育成支援対策地域協議会」は、保育・教育サービスの利用者・提供者、労使等の団体代表者、学識者等の計 21 名の委員により構成されている。

以上のように、静岡県では、全庁をあげて少子化対策に取組んでおり、企画部調整室はその中核となる「しずおか次世代育成プラン」の進行管理を担っている。

少子化対策に係る取組経緯

県民意識の啓発からスタート

静岡県では、これまで、少子化対策というよりは子育て支援を重視してきた。しかし、平成 9 年の合計特殊出生率低下が、少子化対策を重視する施策への転換のきっかけとなったという。まず、平成 10 年には、当時の坂本副知事の発案で、少子化について直接県民の意見を聞き、県民の意識を啓発する事業をはじめた。平成 11 年 3 月には、企画部が、「結婚・子育てに夢をもてる静岡県をめざして～少子化への対応を考える～」という啓発冊子を作成し、少子化対策についての全庁的な動きが始まった。平成 11 年 5 月には、「結婚・子育てに夢をもてる静岡県づくり」の実現に向けた全庁的な推進組織として「少子化対策推進会議」を設置し、平成 12 年 1 月～3 月には、企画部、健康福祉部、教育委員会が連携して、県下 5 会場にて「少子化をまっすぐ見つめるシンポジウム」を開催した。その後、平成 13 年には「しずおかエンゼルプラン 21」を策定、平成 15 年には少子化対策推進委員会を発足、平成 16 年には企画部調整室に少子化対策スタッフを配置した。また、平成 17 年には、創知協働人づくり推進県民会議少子化部会を設置し、その議論の中で「通学合宿」の取組が検討されて事業の実施に至っている。

(2) 「地域における通学合宿推進事業」(事例 42)について

事業の背景・経緯

県民会議による通学合宿の提言

平成 17 年度に設置された「創知協働 人づくり推進県民会議」少子化部会において、「ふれあいと交流により、自分や他者を尊重し、自信と責任を持った子どもの育成」について検討が行われた。その一つとして「学校を核とした新たな地域コミュニティを構築し、子どもの協調性や規範性を育成する異年齢集団による『通学合宿』などの実施」が提言された。この提言を受け、県教育委員会では、平成 18 年度から 100 ヶ所程度に拡大して本格的に実施することになった。

事業の具体的な内容

地域の大人たちのボランティア参加を通じた地域コミュニティの創出も意図している

地域の宿泊可能な施設（公民館・集会所・青少年施設・学校など）で異年齢集団（3 学年以上の学年の子どもたち）が共同生活を行いながら通学し、その間の子どもたちの主体的な活動を、地域の青少年リーダー・高校生・大学生・その他大人たちが、ボランティアとして支援している。子どもたちが異年齢集団での共同生活の中で生活体験する機会を設定することで、互いの立場を理解し協力し合う心をはぐくむことができる。また、事業を通じて大人たちのボランティア参加を促し、新たな地域コミュニティを創出し、地域での子育て支援体制の整備を促進することかできる。

本事業は、静岡県地域教育力再生プラン運営協議会の補助事業として行なわれており、平成 18 年度は「長期通学合宿制度策定の為の調査研究」県委託事業として、6 泊 7 日の長期にわたる通学合宿も一部実施した。

(平成 18 年度実施状況：短期（5 泊 6 日以下）：104 箇所、長期（6 泊 7 日）：4 箇所)

「地域における通学合宿推進事業」の実施風景その 1



「地域における通学合宿推進事業」の実施風景その 2



事業が成功しているポイント

通学合宿推進事業を県内各地に推進するため、県の職員は自治会、PTA など地域の団体の集まりの機会があるごとに、ひたすら事業の趣旨について説明して歩いた。草の根の啓蒙活動が成功につながったといえる。

また、実施団体は、ボランティア同士の役割分担を明確にし、うまくいかないときは改

善の繰り返しで成功に結びつけていったとのことである。地域でのボランティアをうまく巻き込むことが重要との話も聞かれた。

）事業実施に関係する組織・団体と関与内容

県の担当は、教育委員会社会教育課であり、予算の調達だけでなく、通学合宿推進事業に関心のある団体への事業説明を行った。具体的には、PTA や市町村の社会教育関係研修会、子ども会の会合等に参加して、過去の通学合宿の状況を収めたビデオなどを使って、事業の意識啓発などを行った。また、県の目玉事業として、新聞等マスコミに対して情報発信し、広報活動を行った。

市町村は、地域の団体に実施を働きかけたり、県と実施団体との間を取り持つ等積極的に事業実施に関わった。また、実際に、通学合宿中の子どもたちの全ての世話を担当したのは、地域のボランティア、PTA、自治会、青少年団体、行政機関など地域の関係機関から構成される実行委員会であり、食事の世話から入浴に至るまで全て行った。

）事業の効果

一部ホームシックにかかる子どもいたようであるが、ほとんどの子どもたちにとって、仲間と宿泊することは楽しい体験であり、途中で仲間とけんかしたりしながらも、来年も参加したいという子どもが多かった。また、異年齢の仲間との交流、地域活動への参加の機運も徐々に高まってきているようだ。子どもを参加させた保護者からは、子どもが通学合宿に参加して不在の間、家族や子育てについて見直す機会になったとの声が聞かれた。地域で開催に尽力した関係者からは、地域で子どもを育てるといふことの大切さを考える機会になったとの声が聞かれている。

）実施上の課題

事業の意義を理解し、地域を巻き込みながら実施することができる団体を発掘することが難しい点である。一方、事業の定着を図るためには県としても予算を継続して確保する必要があるが、今後は徐々に実施団体が経済的に自立して行くことも重要である。また、今後も事業を継続していくためには、中心となるコーディネーターの養成が欠かせないため、県では「地域コーディネーター養成講座」を開催し、地域の人材の養成に取り組んでいる。

一方、実施団体では、地縁・血縁の濃い地域では、それほどボランティア集めに苦労しなかったようだが、都市的な地域では非常に苦労したという意見が聞かれた。また、県と同様に、今後事業を継続していくためには、ボランティアをまとめる核となる人の発掘および育成が重要であるという声が聞かれた。その他、地域に宿泊可能な施設（食事・風呂の対応可能な）を見つけ出すこと等の課題も残されている。

他地方公共団体で関連する事業を実施する際のアドバイス

社会教育への理解をどのように取り付けるか、すぐには効果が目に見えない通学合宿のような社会教育に予算を確保する意味を、どれだけ住民に理解してもらうかがポイントで

ある。

(3) 地域の自主的取組を促進する施策のポイント

地方公共団体は縁の下、地域住民が主役という、明確な役割分担を行う

静岡県の場合では、「地域住民」の主体性を尊重し、県としては通学合宿の企画・運営を地域に委ねた。県は裏方に徹し、予算を確保し、事業のPRを行い、実行後にその成果を各方面に発信した。また、取組を継続させる為に、実施団体間の情報交換をねらいに交流会を実施した。

通学合宿の企画・運営に地域の大人が積極的に参画することにより、「地域の子どもは地域で育てる」機運の醸成につながるとともに地域の主体性を引き出すことに成功したと考えられる。

他の地方公共団体における同様の例として、東京都大田区の子育てすくすくネット事業（事例 87）がある。大田区では、「すくすくネット員（子育てボランティア）」として登録された地域住民が中心となり、子育てを地域で担う事業を行っているが、地域の自主的な活動および事業の実効性を担保するために、すくすくネット員の目標登録人数を設定していない。また、児童館の利用経験者や子育て経験者など自主的で多様な人材のノウハウを引き出し、活用することに成功している。

また、島根県で行われている「ふれあい・子育てコミュニティ推進事業」（事例 54）では、子育て中の親子や地域住民が、気軽に自由に集い、子育て相談や情報交換、趣味の活動等を通して子育てを楽しみ、仲間作りを行う場として、子育てサロンの創設を支援している。地域住民にサロンの意義や必要性を理解してもらい、主体的な活動を促すために、1団体あたり50万円の資金を提供し、サロンの担い手を育成する為の研修会などを開催、運営内容はサロンに任せるなどの工夫をしている。

いずれの事業においても、地方公共団体は縁の下、地域住民が主役という、明確な役割分担が事業を成功させるポイントといえる。

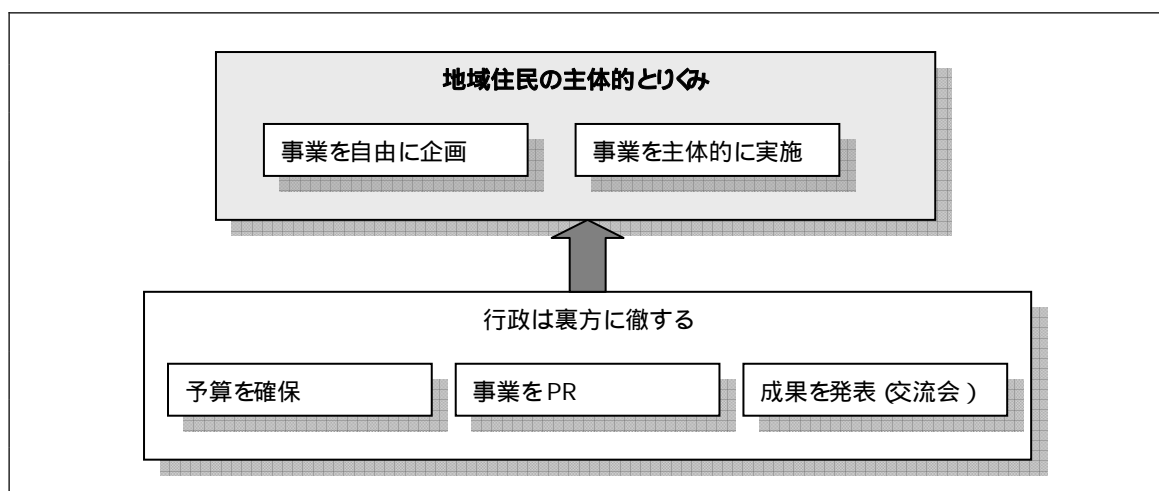


図4 地域の自主的取組を促進する施策のポイント